

平成 25 年度第 1 回 にいがた住まいの基本計画推進有識者会議 会議速報

【開催概要】

- 日時 平成 25 年 9 月 4 日（水） 午前 10 時 00 分～12 時 00 分
- 場所 新潟市役所 本館 6 階 第 3 委員会室
- 出席委員 委員長 五十嵐 由利子、副委員長 黒野 弘靖、委員 高松 智子、
委員 佐藤 由香子、委員 朝妻 邦夫、委員 遠藤 良博
- 事務局 住環境政策課 課長 川瀬 正之、課長補佐 清水 隆志、
課長補佐 石渡 一彦 他 4 名
- 傍聴 0 名
- 報道 2 名

【会議概要】

1. 開会

（省略）

2. 委員長・副委員長の選出

互選により委員長に五十嵐委員を、副委員長に黒野委員を選出した。

3. にいがた住まいの基本計画に基づく施策の実施状況について（資料 1）

平成 24 年度の施策の実施状況、平成 25 年度の施策の実施予定について説明した。

○ 委員発言概要

- ・約 2 カ月で予算額に達した健幸すまいリフォーム支援事業は、プラス工事も補助の対象になる点がありがたく、それが人気のある要因であったと思う。
- ・耐震診断により住宅の耐震性能を把握することが、その後の耐震設計・改修につながってくる。健幸すまいリフォーム支援事業の中古住宅活用において、耐震診断を義務付けてはどうか。
- ・健幸すまいリフォーム支援事業の中古住宅活用の特例や、耐震補助制度で建替え補助の上限を減額し、耐震改修工事の補助を増額した変更は、住宅の寿命を延ばすという点で有効である。
- ・住宅の耐震診断から耐震設計に至るのが 1 割程度となっているが、耐震設計の件数を増やすために、設計の補助額を増額してはどうか。

4. にいがた住まいの基本計画における指標の達成状況について（資料 2、3）

平成 24 年度における各指標の達成状況について説明した。

5. 新にいがた住まいの基本計画の策定スケジュールについて（資料4）

新計画の策定スケジュールについて説明した。

6. 新にいがた住まいの基本計画の基本的な考え方（案）について（資料5）

新計画策定の基本的な考え方について説明した。

7. その他（資料6、7）

最近の住宅施策の話題として、設立したばかりの新潟県居住支援協議会と甲信越地区中古住宅流通促進協議会について説明した。

○委員発言概要

- ・居住支援協議会で検討している住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の情報提供システムは、インターネットの利用が前提となっており、インターネットに不慣れな高齢者などの利用は難しいのではないか。
- ・新潟市は町内会の機能がしっかりしており、高齢者などの状況は、町内会長や民生委員が一番把握している。町内会の回覧板や民生委員の協力など、地域に密着したかたちで住宅確保要配慮者に対する情報発信ができるとよい。

8. 閉会

（省略）

【配布資料】

- ・資料1 「にいがた住まいの基本計画」に基づく主な施策・事業等一覧
（平成24年度実施状況、平成25年度実施予定）
- ・資料2 「にいがた住まいの基本計画」に基づく重点施策・事業等一覧
（平成24年度実施状況、平成25年度実施予定）
- ・資料3-1 にいがた住まいの基本計画に掲げた指標の達成状況（一覧）
- ・資料3-2 にいがた住まいの基本計画に掲げた指標の達成状況（指標別達成状況）
- ・資料4 新にいがた住まいの基本計画の策定スケジュールについて
- ・資料5 新にいがた住まいの基本計画の基本的な考え方（案）について
- ・資料6-1 情報提供システムの概要（新潟市検討）
- ・資料6-2 新潟県居住支援協議会会則
- ・資料6-3 新潟県居住支援協議会「民間賃貸住宅入居支援情報発信事業」執行体制
- ・資料7 甲信越地区中古住宅流通促進協議会 設立趣旨、運営要綱